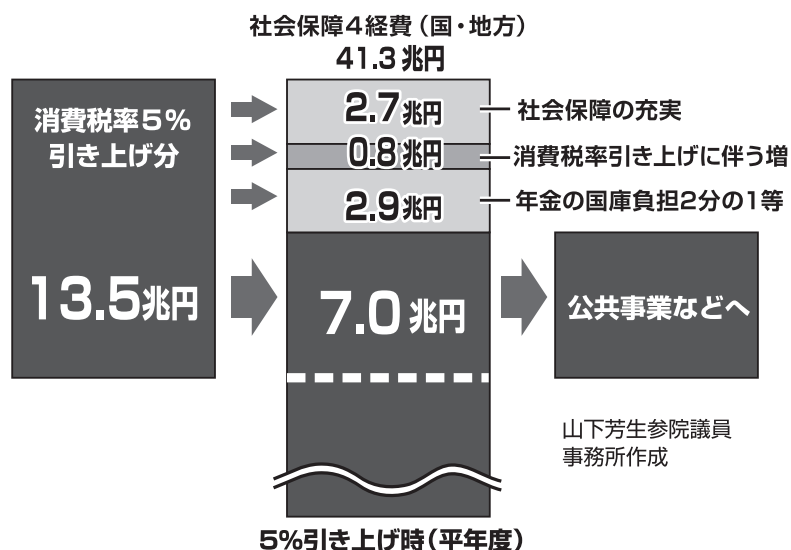


消費増税 “社会保障のため”でなく 大型事業バラマキに

「消費増税は社会保障のため」という言い分が大きく崩れました。民自公が、「(公共事業などに)資金を重点的に配分する」との「付則」を消費増税法案に付け加えたからです。

「消費増税で入ってくる13.5兆円を公共事業に重点配分するということだ」と日本共産党が追及。自民党の法案提出議員も「大きな意味ではそうだ」と認めました。

消費増税分が大型公共事業に



大型事業次つぎ復活 実際、野田内閣は、東京外郭環状道路(1兆2800億円)、新名神高速道路(6800億円)、整備新幹線3区間の着工(計3兆400億円)、八ツ場ダム(4600億円)など大型事業を次つぎ復活させています。

天声人語も「もつともだ」

市田書記局長「打ち出の小槌でムダ遣い」

市田忠義書記局長は、増税法案の「付則」の問題について「庶民増税の打ち出の小づちを手にして、新たなムダづかいをやるという宣言だ」(参院本会議)と批判しました。

「毎日」は「消費増税法案が新たなバラマ

キの財源になると真っ向から批判した」(7月17日付)と紹介。「朝日」の天声人語(7月21日付)は「増税の目的はゆらりと揺れている」「『新たな無駄づかい』という共産党、市田忠義氏の指摘はもつともだ」と書きました。

財界言いなり政治へ転換を

日本共産党

社会保障・財政危機

打開の道ここに

日本共産党は、消費税に代わる財源を示す抜本的対案を発表しています。大企業からビター一文もらわず、「財界言いなり政治」からの転換を主張する党だからこそ提案できます。

①「応能負担」で社会保障をよくする

社会保障をよくすることは「待ったなし」です。そのためには「応能負担」——能力に応じて負担する税制へ大改革することが必要です。富裕層や大企業ばかりが優遇される今の税制は間違っています。

②所得をふやし経済を立て直す

国民の所得が減り、経済成長が止まったままでは、社会保障の財源づくりも財政危機の打開もできません。日本共産党は国民の所得をふやす経済改革をすすめます。

財源 こうしてつくります



社会保障をよくするための財源は、段階的に確保します。①軍事費、不要・不急の大型公共工事にメスを入れるなど聖域なくムダ一掃(3.5兆円)、富裕層への増税、新たな大企業減税の中止(8~11兆円)②「先進水準の社会保障」に進むためには国民みんなで力に応じて支えます(6兆円)。